

半 期 報 告 書

(第49期中) 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月30日

 株式会社 西 京 電 機

(401242)

第49期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第49期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	5
3 【対処すべき課題】	5
4 【経営上の重要な契約等】	5
5 【研究開発活動】	5
第3 【設備の状況】	6
1 【主要な設備の状況】	6
2 【設備の新設、除却等の計画】	6
第4 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【中間連結財務諸表等】	11
2 【中間財務諸表等】	12
第6 【提出会社の参考情報】	35
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	36
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月19日

【中間会計期間】 第49期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社光製作所

【英訳名】 HIKARI FURNITURE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安 岡 光 雄

【本店の所在の場所】 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

【電話番号】 03(3800)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大久保 直 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

【電話番号】 03(3800)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大久保 直 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

株式会社光製作所大阪支社
(大阪府大阪市東住吉区住道矢田5丁目5番27号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	5,364,988	5,061,081	4,987,382	12,494,210	12,107,861
経常利益 (千円)	1,676,392	804,844	396,453	3,000,666	1,930,256
中間(当期)純利益 (千円)	477,217	638,349	311,025	1,172,165	1,184,012
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	14,677	20,880	18,687	10,567	23,342
資本金 (千円)	3,887,500	3,887,500	3,887,500	3,887,500	3,887,500
発行済株式総数 (株)	18,700,000	18,700,000	18,700,000	18,700,000	18,700,000
純資産額 (千円)	34,143,882	35,464,325	35,990,909	35,113,128	36,007,012
総資産額 (千円)	38,477,410	39,984,095	41,667,930	40,593,007	40,650,953
1株当たり純資産額 (円)	1,827.73	1,898.71	1,927.09	1,879.90	1,927.87
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	25.55	34.18	16.65	62.75	63.39
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				7.50	7.50
自己資本比率 (%)	88.74	88.70	86.38	86.50	88.58
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,329,825	1,463,357	1,039,462	2,173,509	2,102,105
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	610,466	2,648,634	3,229,040	2,087,915	1,011,163
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	601,362	640,214	859,631	204,378	641,270
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	580,608	3,884,164	1,551,304	386,846	2,884,712
従業員数 (名)	71	70	65	70	72

- (注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社、親会社、関連会社15社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、関連会社 8 社との資本関係を解消したため、当社グループから除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	65
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、好調な企業業績や設備投資の増加等や雇用環境の改善傾向から緩やかに個人消費も回復しつつあり、景気は総じて回復基調にありました。

当家具・インテリア業界は全般に回復が本格化しておらず、耐久消費財である家具の購買意欲は低調な状態にあり、消費者の低価格志向や企業間競争の激化から厳しい状況のままにあります。

このような経済環境下におきまして、当社は市場競争力のある商品開発と営業活動を推進してまいりました。その結果、売上高は4,987百万円(前年中間期の98.5%)となりました。

部門別に見ますと、業務用家具は、1,475百万円(前年中間期の104.6%)となりました。リビング用家具は、824百万円(前年中間期の80.5%)、インテリア商品は、299百万円(前年中間期の92.7%)、育児・学童家具は、372百万円(前年中間期の99.4%)、オフィス家具は、326百万円(前年中間期の95.0%)、プラスチック成型品は、264百万円(前年中間期の102.1%)となりました。家具商品部門のうち業務用家具は設備投資の増加等の要因から微増となりましたが、リビング用家具、インテリア商品、育児・学童家具等の主にホームユース向けの部門においては引続き厳しい状況で推移いたしました。

また、不動産賃貸部門は、新規稼働物件が寄与し1,424百万円(前年中間期の107.4%)と堅調な伸びを示しました。

一方利益面におきましては、原材料の高騰等の影響もあり営業利益は、834百万円(前年中間期の94.1%)となりました。経常利益は、為替相場の変動の影響を受けオプション評価損520百万円及び為替差損78百万円を計上したことにより、396百万円(前年中間期の49.3%)と大幅な減益となりました。中間純利益もこの影響を受け、311百万円(前年中間期の48.7%)と同様に減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,039百万円と前年同期と比べ423百万円(29.0%)の収入の減少となりました。これは税引前中間純利益の減少、貸倒引当金が減少に転じたこと及び仕入債務の支払の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得の増加の一方で、有形固定資産の売却による収入が減少したため、前年同期が2,648百万円の収入の増加であったのに対し、当中間期は3,229百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入が発生したため、前年同期が640百万円の支出の増加であったのに対し、当中間期は859百万円の収入の増加となりました。

これらの結果、当中間期における現金及び現金同等物は、1,551百万円と前年同期と比べ2,332百万円(60.1%)の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

部門別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
業務用家具	1,214,922	104.4
リビング用家具	669,575	79.2
インテリア商品	261,659	93.7
育児・学童家具	353,596	100.4
オフィス家具	287,242	93.6
プラスチック成型品	258,060	102.2
小計	3,045,056	95.1
不動産賃貸原価	625,760	131.0
合計	3,670,816	99.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

部門別	売上高(千円)	前年同期比(%)
業務用家具	1,475,549	104.6
リビング用家具	824,895	80.5
インテリア商品	299,561	92.7
育児・学童家具	372,747	99.4
オフィス家具	326,092	95.0
プラスチック成型品	264,478	102.1
小計	3,563,325	95.4
不動産賃貸収入	1,424,056	107.4
合計	4,987,382	98.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
クレオ販売株	627,566	12.4	532,756	10.7

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 当中間会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		
			建物	土地 (面積㎡)	合計
前橋NF1ビル (群馬県前橋市)	不動産賃貸部門	賃貸用設備	1,193,785	188,398 (1,971)	1,382,184

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間会計期間に以下の設備を売却いたしました。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計
湘南台円行 (神奈川県藤沢市)	不動産賃貸部門	賃貸用設備	176,311	279,992 (2,120)	483	456,788

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月
新大久保光ビル(東京都新宿区)	不動産賃貸部門	賃貸用設備	2,182,250	平成19年5月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の新設、除却等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,200,000
計	57,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,700,000	同左	ジャスダック証券 取引所	
計	18,700,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日		18,700,000		3,887,500		4,947,500

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社光商	東京都荒川区東尾久4-7-1	11,192	59.85
株式会社久光	東京都北区東田端1-3-5-706	2,156	11.53
株式会社久伸	大阪府大阪市生野区田島5-4-11	2,145	11.47
株式会社松栄	東京都荒川区東尾久4-8-14	1,001	5.35
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	440	2.35
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	330	1.76
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲2-4-1	200	1.07
シージーエムエル・アイピービー - カスタマー コラテラル アカウント(常任代理人 シティ バンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2-3-14)	103	0.55
小川 哲 英	東京都新宿区	41	0.22
師 岡 通 雄	東京都新宿区	40	0.21
計		17,649	94.38

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		
	(相互保有株式) 普通株式 55,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,572,000	18,572	
単元未満株式	普通株式 50,000		
発行済株式総数	18,700,000		
総株主の議決権		18,572	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式710株及び相互保有株式2,640株が含まれております。

【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社光製作所	荒川区東尾久4-7-1	23,000		23,000	0.12
(相互保有株式) 株式会社福島光商事	福島市太平寺字児子塚87	4,000		4,000	0.02
株式会社群馬光商事	館林市堀工町908	1,000		1,000	0.01
株式会社中央光商事	川口市領家5-1-5	1,000		1,000	0.01
株式会社千葉光商事	白井市根1777-1	21,000		21,000	0.11
株式会社新潟光商事	新潟市東区木工新町1066	7,000		7,000	0.04
株式会社長野光商事	上田市秋和問屋町503	6,000		6,000	0.03
株式会社静岡光商事	沼津市足高字尾上191-1	3,000		3,000	0.02
株式会社中京光商事	山県市梅原2951-1	3,000		3,000	0.02
株式会社名古屋光商事	愛西市雀ヶ森町開田27	7,000		7,000	0.04
株式会社光リビング	足立区小台2-46-1	2,000		2,000	0.01
計		78,000		78,000	0.42

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	767	750	741	723	683	630
最低(円)	710	709	711	705	610	580

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、永和監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2	5,410,048		2,814,278		4,093,686	
2	受取手形	3	1,022,791		1,092,248		1,954,211	
3	売掛金		1,469,556		905,535		1,390,325	
4	たな卸資産		1,515,434		1,367,352		1,417,020	
5	その他	5	1,065,583		739,356		909,617	
6	貸倒引当金		101,715		87,449		128,235	
	流動資産合計		10,381,699	26.0	6,831,322	16.4	9,636,626	23.7
固定資産								
1	有形固定資産	1						
	(1) 建物	2	9,303,742		11,090,400		9,482,591	
	(2) 土地	2	16,172,770		18,847,949		17,065,552	
	(3) その他	2	382,474		341,760		817,653	
	有形固定資産合計		25,858,987		30,280,110		27,365,798	
2	無形固定資産		141,492		133,678		137,585	
3	投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券	2	1,411,234		1,049,710		1,394,384	
	(2) 長期貸付金		2,256,326		2,319,640		2,182,696	
	(3) その他	2	11,969		1,156,238		8,947	
	(4) 貸倒引当金		77,615		102,771		75,085	
	投資その他の資産 合計		3,601,915		4,422,819		3,510,943	
	固定資産合計		29,602,395	74.0	34,836,607	83.6	31,014,326	76.3
	資産合計		39,984,095	100.0	41,667,930	100.0	40,650,953	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1		987,338		723,838		1,257,349			
2		564,578		500,493		426,117			
3	2.4			1,000,000					
4		452,494		208,515		556,371			
5		19,947		19,330		13,863			
6	2	413,468		708,491		379,572			
			2,437,825	6.1		3,160,669	7.6	2,633,273	6.5
固定負債									
1		86,744		104,682		97,576			
2	2	1,995,199		2,411,668		1,913,091			
			2,081,943	5.2		2,516,351	6.0	2,010,667	4.9
			4,519,769	11.3		5,677,020	13.6	4,643,941	11.4
(純資産の部)									
株主資本									
1		3,887,500	9.7	3,887,500	9.3	3,887,500	9.6		
2									
		4,947,500		4,947,500		4,947,500			
			4,947,500	12.4		4,947,500	11.9	4,947,500	12.1
3									
(1)		576,300		576,300		576,300			
(2)									
		4,191		3,851		3,960			
		24,800,000		25,900,000		24,800,000			
		700,277		317,227		1,246,171			
			26,080,768	65.2		26,797,378	64.3	26,626,431	65.5
4		13,771	0.0	15,120	0.0	14,523	0.0		
			34,901,997	87.3		35,617,258	85.5	35,446,907	87.2
評価・換算差額等									
		562,328		373,651		560,104			
		562,328	1.4	373,651	0.9	560,104	1.4		
			35,464,325	88.7		36,007,012	88.6		
			39,984,095	100.0		40,650,953	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		百分比 (%)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)		
売上高										
1 商品売上高		3,734,841			3,563,325			9,338,130		
2 不動産賃貸収入		1,326,240	5,061,081	100.0	1,424,056	4,987,382	100.0	2,769,731	12,107,861	100.0
売上原価										
1 商品売上原価		3,132,321			3,085,029			7,973,269		
2 不動産賃貸原価	1	477,789	3,610,110	71.3	625,760	3,710,789	74.4	1,012,337	8,985,607	74.2
売上総利益			1,450,971	28.7		1,276,592	25.6		3,122,254	25.8
販売費及び一般管理費	1		564,128	11.2		441,799	8.9		1,020,593	8.4
営業利益			886,842	17.5		834,793	16.7		2,101,661	17.4
営業外収益										
1 受取利息		24,519			16,654			42,119		
2 為替差益		464,896						351,349		
3 その他	2	216,748	706,164	14.0	170,484	187,138	3.7	222,419	615,889	5.1
営業外費用										
1 支払利息		690			109			690		
2 為替差損					78,016					
3 オプション評価損		512,416			520,844			512,416		
4 その他	3	275,056	788,163	15.6	26,507	625,478	12.5	274,187	787,293	6.6
経常利益			804,844	15.9		396,453	7.9		1,930,256	15.9
特別利益										
その他	4	821,700	821,700	16.3	186,811	186,811	3.8	822,046	822,046	6.8
特別損失										
1 減損損失	6							69,799		
2 その他	5	549,193	549,193	10.9	57,813	57,813	1.2	551,045	620,845	5.1
税引前中間(当期) 純利益			1,077,350	21.3		525,451	10.5		2,131,457	17.6
法人税、住民税 及び事業税		440,533			197,512			983,277		
法人税等調整額		1,532	439,001	8.7	16,913	214,425	4.3	35,832	947,445	7.8
中間(当期)純利益			638,349	12.6		311,025	6.2		1,184,012	9.8

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	3,887,500	4,947,500	4,947,500	576,300	4,435	23,800,000	1,201,771
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					243		243
別途積立金の積立						1,000,000	1,000,000
剰余金の配当							140,086
中間純利益							638,349
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					243	1,000,000	501,493
平成18年9月30日残高(千円)	3,887,500	4,947,500	4,947,500	576,300	4,191	24,800,000	700,277

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
平成18年3月31日残高(千円)	25,582,506	13,644	34,403,862	709,266	709,266	35,113,128
中間会計期間中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
剰余金の配当	140,086		140,086			140,086
中間純利益	638,349		638,349			638,349
自己株式の取得		127	127			127
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)				146,938	146,938	146,938
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	498,262	127	498,135	146,938	146,938	351,196
平成18年9月30日残高(千円)	26,080,768	13,771	34,901,997	562,328	562,328	35,464,325

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成19年3月31日残高(千円)	3,887,500	4,947,500	4,947,500	576,300	3,960	24,800,000	1,246,171
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					108		108
別途積立金の積立						1,100,000	1,100,000
剰余金の配当							140,078
中間純利益							311,025
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					108	1,100,000	928,944
平成19年9月30日残高(千円)	3,887,500	4,947,500	4,947,500	576,300	3,851	25,900,000	317,227

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
平成19年3月31日残高(千円)	26,626,431	14,523	35,446,907	560,104	560,104	36,007,012
中間会計期間中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
剰余金の配当	140,078		140,078			140,078
中間純利益	311,025		311,025			311,025
自己株式の取得		596	596			596
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)				186,453	186,453	186,453
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	170,946	596	170,350	186,453	186,453	16,102
平成19年9月30日残高(千円)	26,797,378	15,120	35,617,258	373,651	373,651	35,990,909

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成18年 3月31日残高(千円)	3,887,500	4,947,500	4,947,500	576,300	4,435	23,800,000	1,201,771
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					474		474
別途積立金の積立						1,000,000	1,000,000
剰余金の配当							140,086
当期純利益							1,184,012
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)					474	1,000,000	44,399
平成19年 3月31日残高(千円)	3,887,500	4,947,500	4,947,500	576,300	3,960	24,800,000	1,246,171

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
平成18年 3月31日残高(千円)	25,582,506	13,644	34,403,862	709,266	709,266	35,113,128
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
剰余金の配当	140,086		140,086			140,086
当期純利益	1,184,012		1,184,012			1,184,012
自己株式の取得		879	879			879
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				149,162	149,162	149,162
事業年度中の変動額合計(千円)	1,043,925	879	1,043,045	149,162	149,162	893,883
平成19年 3月31日残高(千円)	26,626,431	14,523	35,446,907	560,104	560,104	36,007,012

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		1,077,350	525,451	2,131,457
2		342,411	423,450	720,278
3		5,166	5,467	918
4		170,540	13,100	194,530
5		1,157	7,106	11,989
6		38,014	29,173	59,205
7		690	109	690
8		438,358	3,461	438,085
9		512,416	520,844	512,416
10		544,994		544,994
11		4,199	57,813	6,051
12				69,799
13		821,700	173,711	822,046
14		1,023,986	1,346,753	171,797
15		67,951	49,667	30,461
16		209,369	459,134	77,819
17		36,538	59,623	84,224
18		170,693	768,510	43,730
小計		1,900,285	1,556,118	2,955,898
19		35,755	26,563	58,353
20		258	958	383
21		472,425	542,260	911,763
営業活動による キャッシュ・フロー				
		1,463,357	1,039,462	2,102,105

		前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		3,680,161	54,000	4,922,136
2 定期預金の払戻による収入		3,694,280		5,252,563
3 投資有価証券の売却による 収入			30,250	13,100
4 有形固定資産の取得による 支出		507,078	3,772,290	2,549,065
5 有形固定資産の売却による 収入		3,070,195	630,500	3,071,671
6 貸付けによる支出		175,600	343,500	247,600
7 貸付金の回収による収入		247,000	280,000	392,630
投資活動による キャッシュ・フロー		2,648,634	3,229,040	1,011,163
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額 (減少額)		500,000	1,000,000	500,000
2 自己株式の取得による支出		127	596	879
3 配当金の支払額		140,086	139,772	140,390
財務活動による キャッシュ・フロー		640,214	859,631	641,270
現金及び現金同等物に係る 換算差額		25,540	3,461	25,867
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		3,497,318	1,333,407	2,497,865
現金及び現金同等物の 期首残高		386,846	2,884,712	386,846
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	3,884,164	1,551,304	2,884,712

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																														
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品………移動平均法による 原価法</p> <p>(2) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3)</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属 設備を除く)については定額 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2～45年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>9年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20 万円未満の少額減価償却資産 については、3年間均等償却 によっております。</p>	建物	2～50年	構築物	2～45年	機械及び装置	9年	車輛運搬具	2～6年	工具器具備品	2～15年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取 得したもの 旧定率法によっておりま す。 平成10年4月1日から平成 19年3月31日までに取得し たもの 旧定額法によっておりま す。 平成19年4月1日以降に取 得したもの 定額法によっております。 建物以外 平成19年3月31日以前に取 得したもの 旧定率法によっておりま す。 平成19年4月1日以降に取 得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2～45年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>8～9年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20 万円未満の少額減価償却資産 については、3年間均等償却 によっております。</p>	建物	2～50年	構築物	2～45年	機械及び装置	8～9年	車輛運搬具	2～6年	工具器具備品	2～15年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3)</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属 設備を除く)については定額 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2～45年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>9年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20 万円未満の少額減価償却資産 については、3年間均等償却 によっております。</p>	建物	2～50年	構築物	2～45年	機械及び装置	9年	車輛運搬具	2～6年	工具器具備品	2～15年
建物	2～50年																															
構築物	2～45年																															
機械及び装置	9年																															
車輛運搬具	2～6年																															
工具器具備品	2～15年																															
建物	2～50年																															
構築物	2～45年																															
機械及び装置	8～9年																															
車輛運搬具	2～6年																															
工具器具備品	2～15年																															
建物	2～50年																															
構築物	2～45年																															
機械及び装置	9年																															
車輛運搬具	2～6年																															
工具器具備品	2～15年																															

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が32,903千円、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が34,098千円、中間純利益が20,220千円それぞれ減少しております。 (追加情報) 当中間会計期間から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項 同左</p>

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は35,464,325千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は36,007,012千円であります。 「財務諸表等規則」の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の「財務諸表等規則」により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は9,504,299千円であります。</p> <p>2 このうち預金1,091,182千円、建物515,398千円、構築物4,151千円、土地541,649千円、投資有価証券1,019,262千円を、 短期借入金 千円 の担保に供しております。</p> <p>3 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 81,847千円</p> <p>4</p> <p>5 消費税等の取扱いについて 仮払消費税等は仮受消費税等と相殺し、その残高15,436千円を流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は9,805,379千円であります。</p> <p>2 このうち預金1,151,466千円、建物494,910千円、構築物2,567千円、土地541,649千円を、短期借入金1,000,000千円の担保に、投資有価証券957,181千円、差入保証金500,000千円を、通貨オプション負債809,434千円の担保に供しております。</p> <p>3 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 132,725千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越 極度額 1,000,000千円 貸出実行 残高 1,000,000千円 差引額 千円</p> <p>5 消費税等の取扱いについて 仮払消費税等は仮受消費税等と相殺し、その残高46,313千円を流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は9,871,515千円であります。</p> <p>2 このうち預金1,151,466千円、建物498,586千円、構築物3,875千円、土地541,649千円、投資有価証券1,038,259千円は、 短期借入金 千円 の担保に供しております。</p> <p>3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 153,320千円</p> <p>4</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1 固定資産の減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形 固定資産 334,441千円</p> <p>無形 固定資産 3,907千円</p> <p>2 営業外収益のその他のうち主要なもの</p> <p>受取オプション料 198,000千円</p> <p>3 営業外費用のその他のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当 金繰入額 73,740千円</p> <p>支払オプション料 198,000千円</p> <p>4 特別利益のその他のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却益</p> <p>土地 821,700千円</p> <p>5 特別損失のその他のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却損</p> <p>車輜運搬具 94千円</p> <p>土地 544,900千円</p> <p>計 544,994千円</p> <p>固定資産除却損</p> <p>構築物 2,947千円</p> <p>工具器具 備品 1,252千円</p> <p>計 4,199千円</p>	<p>1 固定資産の減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形 固定資産 416,560千円</p> <p>無形 固定資産 3,907千円</p> <p>2 営業外収益のその他のうち主要なもの</p> <p>受取オプション料 15,600千円</p> <p>3 営業外費用のその他のうち主要なもの</p> <p>支払オプション料 15,600千円</p> <p>4 特別利益のその他のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却益</p> <p>土地 173,711千円</p> <p>5 特別損失のその他のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 56,593千円</p> <p>構築物 1,059千円</p> <p>工具器具 備品 160千円</p> <p>計 57,813千円</p>	<p>1 固定資産の減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形 固定資産 705,380千円</p> <p>無形 固定資産 7,814千円</p> <p>2 営業外収益のその他のうち主要なもの</p> <p>受取オプション料 198,000千円</p> <p>3 営業外費用のその他のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当 金繰入額 71,818千円</p> <p>支払オプション料 198,000千円</p> <p>4 特別利益のその他のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却益</p> <p>車輜運搬具 346千円</p> <p>土地 821,700千円</p> <p>計 822,046千円</p> <p>5 特別損失のその他のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却損</p> <p>車輜運搬具 94千円</p> <p>土地 544,900千円</p> <p>計 544,994千円</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 1,659千円</p> <p>構築物 3,029千円</p> <p>工具器具 備品 1,362千円</p> <p>計 6,051千円</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																
6	6	<p>6 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1023 427 1410 624"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用</td> <td>土地</td> <td>埼玉県加須市</td> <td>15,903</td> </tr> <tr> <td>賃貸用</td> <td>土地</td> <td>埼玉県羽生市</td> <td>53,896</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>69,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業部門別を基本とし、家具販売部門については本社管轄と大阪支社管轄を単位とし、不動産賃貸部門については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価等に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	賃貸用	土地	埼玉県加須市	15,903	賃貸用	土地	埼玉県羽生市	53,896	計			69,799
用途	種類	場所	金額 (千円)															
賃貸用	土地	埼玉県加須市	15,903															
賃貸用	土地	埼玉県羽生市	53,896															
計			69,799															

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	18,700,000			18,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	21,790	130		21,920

(注) 普通株式の自己株式の増加130株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	140,086	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	18,700,000			18,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	22,870	840		23,710

(注) 普通株式の自己株式の増加840株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	140,078	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,700,000			18,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,790	1,080		22,870

(注) 普通株式の自己株式の増加1,080株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	140,086	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	140,078	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 現金及び現金同等物	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 現金及び現金同等物	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 現金及び現金同等物
5,410,048千円 1,525,883千円 3,884,164千円	2,814,278千円 1,262,974千円 1,551,304千円	4,093,686千円 1,208,974千円 2,884,712千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)			前事業年度末 (平成19年 3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	327,457	1,275,734	948,277	327,457	957,560	630,103	327,457	1,271,984	944,527
計	327,457	1,275,734	948,277	327,457	957,560	630,103	327,457	1,271,984	944,527

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)	前事業年度末 (平成19年 3月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式 非上場株式		124,200	82,750
その他有価証券 非上場株式		11,300	9,400

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

当中間会計期間末においては、オプション取引の残高はありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
オプション取引				
米ドル				
売建				
プット	22,599,930	14,295,000		
(オプション料)	(458,790)	(345,000)	809,434	350,644
買建				
コール	7,533,310	4,765,000		
(オプション料)	(458,790)	(345,000)	288,589	170,200
合計				520,844

(注) 時価の算定方法

通貨オプション取引

中間期末の時価については、主たる金融機関から提示された価格によっております。

前事業年度末(平成19年3月31日)

当事業年度末においては、オプション取引の残高はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
関連会社に対する投資 の金額	19,100千円	19,100千円	19,100千円
持分法を適用した場合 の投資の金額	584,794千円	603,924千円	585,236千円
持分法を適用した場合 の投資利益の金額	20,880千円	18,687千円	23,342千円

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,898.71円	1,927.09円	1,927.87円
1株当たり中間(当期) 純利益	34.18円	16.65円	63.39円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。	同左	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)	前事業年度末 (平成19年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	35,464,325	35,990,909	36,007,012
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)			
普通株式に係る純資産額(千円)	35,464,325	35,990,909	36,007,012
普通株式の発行済株式数(株)	18,700,000	18,700,000	18,700,000
普通株式の自己株式数(株)	21,920	23,710	22,870
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	18,678,080	18,676,290	18,677,130

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益 (千円)	638,349	311,025	1,184,012
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	638,349	311,025	1,184,012
普通株式の期中平均株式数(株)	18,678,080	18,676,580	18,677,854

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第48期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度
(第48期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年11月15日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社光製作所
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤力夫 ㊞

業務執行社員 公認会計士 福島直 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光製作所の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社光製作所
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤力夫 ㊞

業務執行社員 公認会計士 福島直 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光製作所の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減価償却方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。